



TITLE:

# 『購買力補給案』の諸問題

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 『購買力補給案』の諸問題. 経済論叢 1932, 35(2): 209-226

ISSUE DATE:

1932-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130212>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第

卷五十三第

行發日一月八年七和昭

## 論叢

滿洲國の財政及財政策……………法學博士 神戶 正雄  
經濟に於ける勢力……………文學博士 高田 保馬

## 時論

變革期の社會政策……………經濟學博士 石川 興二  
『購買力補給案』の諸問題……………經濟學士 谷口 吉彦  
齋藤內閣の財政政策……………經濟學博士 汐見 三郎

## 研究

總體經濟と個別經濟……………經濟學士 大塚 一朗  
ゼンエーの統一貸借對照表について……………經濟學士 熊本 吉郎  
幕末の財政紊亂について……………經濟學士 大山 敷太郎

## 說苑

勤勞所得分配の實證的研究……………法學士 毛里英於菟  
財政の社會學的根柢類型……………經濟學士 大谷 政敬

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

# 『購買力補給案』の諸問題

谷 口 吉 彦

## 目次

- |              |              |             |
|--------------|--------------|-------------|
| 第一、前提に關する諸問題 | 一、統制經濟の見地    | 二、應急對策の前提   |
| 第二、効果に關する諸問題 | 三、効果に關する消極說  | 四、効果に關する積極說 |
| 第三、方法に關する諸問題 | 五、具體案に關する諸問題 | 六、餘 論       |

## 一、統制經濟の見地

『購買力補給案』の前提として採る見地は、統制經濟の見地である。こゝに統制經濟とは國民多數の公益的見地に基づいて、個々の企業の活動ことに少數大資本の活動を統制せんとするものであり、直接には私人の營利のために國民經濟を統制せんとする私的統制に對立する。蓋し私人の自由競争に放任する所の營利放任の發展は、必然にその對立物たる營利統制を成立せしめ、一方にはカルテル、トラスト、コンツェルンの完成によつて自由競争を制限し、他方には少數大資本の活動によつて放任經濟を壟斷するに至る。かくして典型的なる資本主義即ち營利放任經濟と、今日の段階における資本主義即ち營利統制經濟と、この二つの對立物のジンテーゼとしての公益統制經濟の見地こそ、こゝに謂ふ所の統制經濟の見地である。このことは既に前論においても次の如く明らかにされてゐる。『今世紀に入つての、ことに戦後經濟の著しき發展傾向の一つは、

たしかに放任經濟から統制經濟への發展であつたと言へる。たゞ今日の段階における統制經濟は、一部少數者のための營利統制と、國民多數者のための公益統制と、この二つの統制經濟の何れが支配的となるの鬭争時代であり、今日は恰かもその分歧點に立つものと考へられる。こゝに問題とする恐慌打開策としての『購買力補給案』は、言ふまでもなく國民多數者の公益のためにする統制の見地に立つ恐慌對策である。』と

ところで問題は、何故に統制經濟の見地に立ち、その前提からのみ問題を出發せしめるか？其他の見地たとへば放任經濟の見地、營利統制の見地または計畫經濟の見地から問題を出發せしむることをなさず、何故に公益統制の前提に出發したか？それは要するにこの見地においてのみ、積極的な恐慌打開または景氣轉換の對策が考へ得らるゝからに外ならぬ。例へば放任經濟の前提においては、たとひ各種の救濟的對策を講ずることはあつても、積極的な打開または轉換は、之を經濟自然の力に放任するものであるから、恐慌打開策の如きは始めから問題でない。またかの營利統制の見地においては、恐慌の深化による群小資本家の沒落こそ、彼等のヘゲモニーを確立する所以であるから、恐慌の擴大深化をこそ望め、之を打開し轉換するが如きは、固より考ふべきことではない。この點においてこの見地は、恰かも之と極端に對立する所の計畫經濟の見地、即ちこの恐慌の擴大強化による政治變革を契機として、一舉にして計畫經濟に飛躍せんと實踐するの見地と全く一致する。かくしてこれら何れの前提に立つ場合にも、恐慌打開策の如きは初め

から問題となり得ない。それ故に何等かの方策によつて、兎も角この窮迫せる行詰りを打開せねばならぬと直感し、または考慮しつゝある人あらば、その人の意識するとせざるに拘らず、すでに彼れは統制經濟の見地に立つて考へつゝあることが反省される。

この恐慌は確かに營利放任經濟の行詰りであり、同時に營利統制經濟の行詰りでもある。けれどもこの行詰りを打開することは、必ずしも資本主義そのものを更生せしむるものではない。資本主義は行詰つたとしても、その行詰りの下に苦悶するものは、抽象的な資本主義ではない。具體的な國民多數こそ、大地に踏みたつ農民こそ、その苦惱のトレエガアではないか？資本主義の行詰りの故に、この恐慌を白眼視しうるものは、寧ろ幸福である。

## 二、應急對策の前提

『購買力補給案』は言ふまでもなく一の應急對策である。一時的にこの窮迫を打開し、景氣を轉換せしめんとする臨機應變の應急對策である。従つてたゞ之のみをもつて、今日の社會に内在するすべての矛盾を止揚して、直ちに理想的の社會組織をそこに出現せしめんとするが如きは、始めからその意圖する所でない。理想的の社會組織はおろか、たゞよりよき經濟組織の出現さへ、たゞこれだけでは恐らく不可能であらう。『購買力補給案』は決してかゝる大それたる提案ではない。それはたゞ一時の恐慌打開策に過ぎないことは、最初からその標題の示すところである。

けれどもそれはたゞ一の應急對策に過ぎない故をもつて、根本見地への矛盾を許さるべきでない。たゞに矛盾を許さざるのみならず、寧ろその根本對策の一部をなし、一體系としての根本對策の一連環を構成するものでなければならぬ。平たく言へば將來への弊害を遺さざるのみならず、進んでその發展を促進するものでなければならぬ。さきに公益統制經濟の見地といふは、即ちこの根本對策が統制經濟組織の確立にあることを暗示する。従つてその前提にたつ『購買力補給案』は、その端緒的なる具體的表現であり、たゞその應急對策としての急迫性の故に、一の特種性を帶び來るに過ぎない。このことはすでに前論にも次の如く言はれてゐる。『またかの放任經濟の見地からする種々の救濟策の如きは、その各々が何れも偶然的なる獨立の對策なるに反し、統制經濟の見地におけるわれ／＼の恐慌對策は、一體系としての統制政策の一部の表現にすぎない』と。<sup>2)</sup>

『購買力補給案』が偶然の孤立的對策にあらざることは、之と密接に結びつける他の諸對策が、この提案の成功のためにも必然に要求されることを意味する。例へばこの案の効果を適確にするためには、物價の漸騰を必然とするが、そのためには必然に物價抑制策の如きは最も必要であり、その他にも爲替管理策・輸入管理策・投機抑制策等々多くの對策を必要とするであらう。後にも述ぶるが如く、放任經濟の見地においてこの提案を見る時は、恐らくその効果は半減されるであらう。けれどもそれは既にこの案の前提を無視するものである。

2) 拙稿、同前、本誌前號 P. 54

この提案が一の應急對策であるとの前提から必然に要求さるる條件は、それが即刻に實行されるものでなければならぬといふ點にある。問題は『決して單なる學問的好奇の問題でもなく、また單なる理論的興味の問題でもない。』<sup>3)</sup>或はまた單なる觀念的資本主義の沒落でもない。生死の境界線にたつ都市民衆と地方農民の生命の問題である。一日を許さぬこの急迫に對する應急對策が、即時實行の可能を前提とせざる限り、それは遂に應急對策とはなり得ない。即時に實踐しうるの前提を無視して、單なる理論の洞徹と言辭の壯快のみを求むるならば、ことは甚だ簡單であり、名案は立ちどころに百出するであらう。けれどもこの急迫に對する應急對策が、實踐を無視して徒らなる論議に終るならば、それはたゞ問題を弄して自ら楽しむに過ぎない。

即時に實行さるべき應急對策としての他の條件は、それが單純なる唯一の對策であり、併もその效果の一般的にして廣汎に亘り、且つ即刻に靦面の效果の現はれるものでなければならぬ。蓋し效果の不確實にして且つ長き期間の後に現はるゝものは、應急對策としての價值はない。また窮迫の一般化せる今日にあつては、效果の部分的または地方的なるものは有力ではない。例へば失業救濟事業の如きは、そのこと自體は極めて必要ではあるが、之によつて一般的なる恐慌を打開し、そこから景氣を轉換させるが如きは、少くとも吾國では困難であらう。世にはまた多くの恐慌對策を網羅的に排列して、その何れをも輕重前後の別なく一樣に實行すべきを主張するものもある。けれどもかくの如きは相互の對策の間に衝突を來し、または互にその效果を相殺するこ

3) 拙稿、同前、本誌前號、P. 74

とあるのみならず、たゞさへ貧弱なる資力を多數に分割して、その何れをも不徹底に終らしむるの危険が多い。事態が今日の如くに急迫しては、徹底的に強力にして廣汎なる唯一の對策を提げて、國家の資力と國民の精魂を之に徹底せしむるでなければ、到底この難局は打破し難きものと思はれる。

最後にこの提案が統制經濟政策の一環を成し、一の金融統制對策である點につき一言する。この點は前論ではたゞ抽象的に『國家の金融機構を積極的に發動せしむることによつて』<sup>4)</sup>といひ、また『國家の金融機構を合理的に發動せしむることによつて、即ち金融組織の統制的活動によつて』<sup>5)</sup>と言つてゐるに過ぎない。

大正九年の恐慌以來今日まで、わが國ではすでに約二十億圓の救済資金を放出し、その中の少なからざる部分は、國家補償の名において國民の負擔に歸しつつあるが、更に此の恐慌に直面して、農村負債および都市中小商工業負債の救済資金として、少なからざる國家補償の下に低利資金を注ぎ込まんとする形勢にある。然らばかくの如き救済資金は、結局において債務者救済となるか、債權者救済となるか？一見するところ債務者たる國民を救済するかの如き觀はあるが、實のところ債務者よりも、寧ろ債權者たる銀行または金貸業者を救済する結果となることは、すでに大正九年以來の事實によつて實證されてゐる。何故かといふに、債務者たる農民または中小商工業者は、之によつてたゞその借用證書を書きかへて、甲からの負債を乙からの負債に乗りかへる

4) 拙稿、同前、本誌前號、P. 55

5) 同上、P. 64



に過ぎない。なるほど短期高利が長期低利となつた丈けは、救済と言へばいひ得るかも知れぬ。之に反して債權者たる銀行または金貸業者は、之によつて債務者からの回収の代りに國家資金の支拂をうけるから、回収不能または焦げ付き債權をも、最も迅速かつ完全に回収して、之を安全なる預金その他の債權に移すであらう。そこでまことの意味において救済さるゝものは、債權者たる銀行または金貸業者に過ぎないことが判る。別言せばこの種の救済資金は如何ほど之を放出するも、たゞ社會の上層または中層以上に止まつて、そこから預金集中の傾向を加重しつゝ再び中央に復歸して了ふ。即ち資金はたゞ社會の上層または中層以上で空廻りするだけで、農民または中小商工業者の手にまで浸潤して來ない。従つて救済の實は上らないのみならず、問題の國民購買力は之によつて少しも影響されないから、恐慌を打開し景氣を轉換せしむるが如きは不可能に近い。之はアメリカ、インフレイションの名においてすでに前論にも述べる所である。そこで國家金融機構のこの種の發動の代りに、國民多數の公益のために、全く別途の發動を金融機構に與ふることによつて、直接に國民の購買力を補給して、この窮迫を打開せんとするのが、金融統制對策としての『購買力補給案』である。

### 三、效果に關する消極説

『購買力補給案』の效果および影響に關する諸問題のうち、重要なる二三のものにつき、こゝに問

題とする。第一はこの提案によつて果して期待するだけの効果を上げうるかの悲觀説である。その第一は、一ヶ月壹億圓づゝ一ヶ年間に拾億圓を放出する規模の餘りにも狹小ではないかといふにある。なるほどアメリカ、インフレーションが百億弗の信用膨張を計畫し、また實際に毎週一億弗づゝ、瞬たく間に六億弗以上を放出した例から見れば、彼我の經濟規模に相違はあるにしても、餘りにもこの提案は小規模なるかに見える。また單なる景氣轉換の效果よりせば多きに優ることはない。けれども一方には健實なる國民購買力の振興のために平均收入の一割づゝを繼續的に補給し、他方には國家金融機構の漸進的轉換のために拾億圓を限定せるところに、この提案の數字的根據があるのみならず、應急對策としての即時實行の條件に制約せらるゝ所も多い。それにも拘らず、この案の効果を信じ得らるゝ所以は、それが例へばアメリカのインフレーションまたは吾國の救濟資金とは全く異り、資金を上から注ぎ込んで社會の上層で空廻りさせる代りに、直接に下から注ぎ込んで、直ちに國民購買力を補給するからである。上から注ぎ込む資金では、たとひ百億弗を準備しても下界の國民層へは潤つて來ない。下から注ぎ込む資金はたとひ壹億圓でも、そのすべてが國民の血となり肉となるであらう。

第二の問題は反對に、この提案の反響を過大視して、物價の奔騰を懸念するよりおこる。なるほど放任經濟の下に、たゞこの提案のみを實施し放すならば、物價奔騰の懸念は全くないとは言へない。けれどもこの案の前提においては、むしろ物價抑制政策が豫想されてゐるのみならず、

この場合の物價騰貴は、原價・原料または生産費の増加なくして、たゞ消費者の需要増加によつて騰貴するのであるから、之が奔騰を避けて補給の程度以下に漸騰せしむることは困難ではなからう。今日における世界の輿論は、如何にして物價を引上げるかにある。またわが國における一致したる輿論は、いかにして農産物價格を引上げるかにある。併も之を引上げるの方策については、すべての從來の方法は全く失敗に歸して、適確なる方策はまだ何人によつても提案されてゐない。物價を上げんとするも上げ得ないのが今日の狀態である。かりに何等かの方策によつて、之を引上げたとしても、たゞさへ不足してゐる國民購買力は、物價高によつて却つてますます削減せらるゝ結果となるから、國民多數の生活苦をますます加重するのみならず、購買力の削減によつて恐慌は却つて深化するであらう。そこで一つの矛盾に撞着する。農産物を引上げねば地方農民は立たず、地方農民を立てれば都市民衆は萎縮する。この矛盾を應急的に止揚するためには、まづもつて國民の購買力を補給し、そこから湧き出る購買力によつて、農産物の價格を引上げる外に途はない。なるほど物價の漸騰するだけは、購買力補給の効果は削減される。けれども從來の物價騰貴または輿論の待望しつゝある物價騰貴は、全くこの補給なくしてたゞ物價をのみ騰貴せしめんとするものではないか？

第三の問題は、補給されたる購買力が、果して購買力として湧き出るか否かにある。なるほど補給をうけたる總ての國民が、そのすべての補給を残らず購買力として發揮するが如きは考へら

れない。けれども反對にまた、そのすべてが留保せられて、購買力としては全く何ものをも加へ得ないと考ふるは、恐らく誤謬であらう。問題は公課と貯蓄と負債に廻さるゝ部分である。このうち最後の負債は、單なる負債問題の對策から見ても、恐らく一年以上の猶豫法の如きは避け難いであらう。公課ことに農村負擔の輕減の如きは、地租の減免または教育費全額負擔の形においてこの提案と離れても急迫に實行さるべきものであらう。かくして負債および公課に廻る部分は、重要ではなくなる。貯蓄に至つては、例へば郵便貯金の利上げをして之を獎勵することをなさざる限り、恐らく自然に放任して大過なからう。實のところ補給の大部分を貯蓄するが如き世帯に向つては、補給の必要は始めからないわけであり、貯蓄を理由にこの提案の効果を疑ふ人自身、すでに補給さるゝ資格なきものと言へる。例へば月收三十圓以下の多人數の都市世帯に向つて、一ヶ月十圓の補給をなしたりとて、その大部分が貯蓄さるべしとは殆んど考へられない。要するに補給の全額をすべて購買力として發揮せしむることは困難であるが、併しその大部分が留保さるべしとも思はれない。貯蓄・公課等のために多少は資金の空廻りを來すことは已むを得ない。併もこの空廻りは、殆んどその全額が空廻りとなるべき救済資金におけるそれと比較して、たゞにその分量上に著しき相違あるのみならず、またその性質を異にする。即ちこの場合には最下層の國民層をもその廻轉の中に捲きこんで、全國民の範圍に及ぶ資金の廻轉となるから、前の場合にたゞ社會の上層または精々のところ中層以上においてのみ空廻りするものとは、全くその性質

を異にすることが判る。

#### 四、效果に關する積極説

『購買力補給案』は全く新たな意味での一種のインフレイションには相違ない。そこでこのインフレイションに關聯する他の一聯の諸問題が発生する。その第一は、この提案によつて、かの『戦後のインフレイション』の二の舞を演じ、結局は圓をしてマルクの覆轍を踏ましむるのでないかといふ懸念である。けれども之はインフレイションの區別を辨別せざるより來ると言へる。蓋し『戦後のインフレイション』は國家の財政補給を目的とする『財政インフレイション』であり、この種のインフレイションは、財政不足と物價騰貴とが因果相迫及して無限に進行し、遂に通貨の紙屑化をもつて局を結ぶに至る危険がある。之に對して最近アメリカにおいて問題となりつゝあるインフレイションは、わが國の低利資金によつて待望されつゝあるものと同じく、私經濟の負債轉嫁を目的とする『救済インフレイション』である。この種のインフレイションの矛盾は、起さんとするインフレイションの起りえざる點にある。然るにこの提案によるインフレイションは是等の何れとも異り、國民の購買力を補給するための『購買力インフレイション』とも稱すべく、その限度は最初から十億圓と限定されてゐる。従つて無限のインフレイションとなる虞もなく、通貨の紙屑化を杞憂する理由もない。のみならず十億圓程度のインフレイションならば、わが國

の今日においてはすでに一般に豫想さるゝといふよりは、寧ろ一般に待望さるゝ所でもある。ただこの恐慌をこのまゝに放置して自然の恢復をまつか、または他の目的からますゝこの恐慌の深化を望む場合には、問題は自ら別である。この提案はたゞこの同じ十億圓のインフレーションを、全く異なる途から、國民多數の最大の利益のために注ぎ込まんとするに過ぎない。

ところで恰もこの點から第二の問題がおこる。なるほど十億圓の限度がある以上、無限のインフレーションの危険はないかも知れぬ。問題は寧ろその十億圓の限度にあつて、一ヶ年の補給をつゞける間は、恐慌は打開され景氣は轉換するとしても、その補給の杜絶せる瞬間に、再び恐ろしき恐慌に襲はれて、景氣は逆轉するのではないか、問題は一年後にある。之に對しては、この窮迫のたゞ中に苦惱する國民多數にとつては、たゞこの瞬間を如何にして切り抜けんかゝ問題であつて、一年後の考慮をなすが如き餘裕はないとの主張が、かつて金再禁止の主張に關聯して叫ばれたこともあつた。なるほど個々の個人的立場においては、この主張も全く理由なきことではない。けれども最初に論ずる如く、應急對策は應急策としての効果を發揮すると共に、またよく根本對策の一體系中に攝容せられ、その目的を助成するものでなければならぬ。従つてたゞ應急策の故をもつて、このことを問題から除外することは出来ない。

思ふにこの問題は、經濟運動の發展機構について多少の理解をもつものにとつては、さまで困難なる問題ではない。およそ經濟進展の機構においては、進展そのものが次の進展の動力を作り

ながら進行する。例へば物價下落の傾向のおこる場合には、その下落すること自體が原因となつて、次の下落を呼びおこす。かくして或程度までは、下落は下落を呼び、上向は上向を呼んで、同じ方向に一定の進行をつゞくる傾向をもつ。たゞ問題は如何にして下向から上向へ、上向から下向への方角轉換をなしうるか？この轉換の理論が問題の核心をなす所であり、こゝに新たな要素の説明を必要とするが、今日の如く深刻化せる恐慌にあつては、戦前の景氣變動におけるが如き轉換の諸要素では全く無力である。こゝに應急對策としての『購買力補給案』の意義があるが、この提案によつてすでに一年にわたり、景氣の轉換と産業の勃興が繼續したる場合には、その後の進展は經濟自體の力によつて、何等の外部的補給を待たずして、容易にその傾向を持續しうるであらう。平たく言へばその期間に勃興したる産業自體の力によつて、その後の國民購買力を維持しうるであらう。それはわが産業生産額のほゞ一％に過ぎないのであるから、一年間の景氣轉換を滿喫したる後のわが産業は、これだけの負擔には容易に耐えうるものと考へられる。そこで産業自體が國家の補給に代つて購買力を維持し、著しき反動を來たすことなくして、景氣はなほ漸進を續けうるものと考へる。

然るに恰かもこの點から續いて第三の問題が発生する。幸に一年後の反動を免れて、二三年乃至四五五年の景氣が續いたとしても、そこで再び恐慌の襲來と不況の連續を繰り返すのではないか？こゝで二三年か四五五年かは、政府の景氣政策の如何によつて相違する。景氣煽揚の政策によ

つて太く短く生きるか、抑制政策によつて細く長く生きるかの相違を來たすであらう。ところで問題は茲ではすでに應急對策を離れて、一の根本對策に入つてゐる。公益統制の經濟組織においても、ことにその初期にあつては、そこから經濟變動を全くなくすることは出來ないであらう。たゞ擴張再生産に伴ふ資本の蓄積を、國家または企業自身に留保せしめ、之をもつて縮少再生産に伴ふ購買力減退を補給することにより、經濟進展に伴つておこる波動を、或程度に緩和することとは可能であり、これさへ不可能ならば、それはたゞ放任經濟の延長といふの外ないであらう。

要するに以上の三問題は、何れもこの提案の效果そのものに對しては、之を積極的に解して悲觀せず、それは必ずや應急的にこの恐慌を打開し景氣を轉換せしめ得るものと考へる。たゞ之に伴つて起るべき種々の餘弊について懸念するに過ぎないが、論じ來れる如く、少くともこの提案においては、それらは殆んど重要な障害ではないと思はれる。

## 五、具體案に關する諸問題

具體的方法に關して前論に提示したる所は、たゞ一個の試案たるに止まり、必ずしも之を固執せんとするものではない。そこには多くの問題がある。

第一は購買力補給の財源を、かくの如き方法に求めず、何等か他の方面に求めざるかの問題である。論者は或は之を資本課税・相續税重課その他の方法によつて、高き所より低き所に致す



ことゝせば、同時に餘りにも不公平なる富の分配を矯正することゝもなり、一石二鳥の方法にあらずやとも言ふ。なるほど理想案としては、或はこの案も理由あることではある。けれども今日の狀勢における此の如き理想案は、この提案の前提とする應急對策ことに即時實行の可能といふ前提より見て、かなり實現性に乏しいのではないか？この前提を度外視するならば、なほ理想的なる實行案は、立ちどころに多數に立案され得るかも知れない。けれどもかくの如きは遂に應急對策とはなり得ない。ことに今日の如き恐慌においては、巨大資本は別とするも群小資本にあつては、殆んどその擔稅能力を喪失してゐる。この場合には寧ろ他の財源によつて打開を計り、それによつて産業の勃興と利潤の増加を來たして、資本の擔稅能力を増加したる後に、資本課稅その他の方法によつて今日の財源填補をなし、または將來への留保を計るべきであらう。こゝに私案における財源負擔の方法が暗示されてゐる。

第二に私案における財源は、最も實行的には最低利の國債發行にあるが、然らばこの場合にその負擔は結局において何人に歸するか？一應抽象的には、それは將來の國民の負擔に歸するが、具體的にはこの將來が問題となる。今日の如き縮小再生産の時代にあつては、企業利潤の急激なる偏倚的減退のために、國民購買力もまたその一般的減退以上に、特に偏倚的に減退する。そこでこの場合に一時立替への形において購買力を補給しおき、將來の一時的または偏倚的な擴張再生産によつて産業の復活を見たる場合に、産業自體の力によつて之を償却せしめ、且つ將來へ

の補給準備をなさしむるならば、この財源が將來國民の負擔となるといふ意味は明白であらう。

第三の問題は、購買力補給の代りに他の方法を用ひて同じ目的を達し得ざるかにある。われ／＼もまたかゝる名案の發見を熱望しつつあるが、今日までのところ有力なる代案はまだ發案されてゐない。例へば補給の代りに、租稅輕減法を實施するの案は如何。なるほど之は最も實行的ではある。また農村負擔の輕減の如きは、恐らく今日では何人も異論なき問題であらう。たゞ之によつて果して購買力最大の原則に一致するか？ 例へば勤勞所得稅を輕減したりとしても、その恩惠を受くるものは國民全體から見れば寔に寥々である。

第四の問題は、補給されたる購買力が果して多數の國民によつて最も合理的に利用されうかの問題である。之はたしかに問題には相違ない。従つてそのためには輿論または政策による消費の合理化運動を必要とするであらう。たゞこの懸念もまた、之を懸念しうる人にして始めて問題となりうることも知れず、下級の收入補給の大部分は、躊躇なく生活必需品に向けられるであらうとも考へられる。

最後にこの具體案の技術的困難が問題となる。併しながら今日の程度に發達せる行政組織と國家官吏の能力を以つてしては、この種の技術的困難は、之を斷行せんとする意思さへあらば、十分に克服しうる困難であり、敢て難事とする程のことでもないと思はれる。ことに世帯は戸主の如き法律的形式的存在ではなく、經濟的實質的存在であるから、法律上の擬制によつて補給を詐

取するが如きは、恐らく實際には行はれ難いであらう。要するに實行は意思であつて、技術ではない。

## 六、餘　　論

『購買力補給案』の道德的影響は、恐らく一部において最も問題となるであらう。この難點はわれ／＼もまた或る意味において之を認めざるを得ない。すべての實踐的提案は、その長所よりも寧ろ短所をより、明白に認識し、最も低き評價において出發せねばならぬ。およそ起りうべき總ての場合を想定して、事前の對策を豫め講ずるでなければ、如何なる對策もその効果を有効に收穫することは出来ないからである。

問題は大多數の國民が何等の物質的對價を拂はずして、國家による購買力補給をうける點にある。けれども國民は之によつて國家の恩惠にこそ感激すれ、國民的感情を害ふべき要素は何ら考へられない。寧ろ問題は國民をしてこの恩惠になれしめ、遊惰または奢侈浪費の風を増長せしめざるかにある。なるほど一步を誤ればこの危險は十分にある。それ故に之が實行に當つては、この方面における爲政者の慎重なる考慮を必要とするであらう。なるほど國民は、物質的には無償補給をうける。けれども權利の反面は常に義務である。國民は物質的には無償でも、精神的には有償補給であり、最も合理的にこの補給を利用することによつて、難局打開の義務を負ふことを

忘れてはならぬ。この意味における國民精神の作興運動は、よくこの提案に伴ふ道德的影響を却つて有効に導いて、まことの意味における國民の元氣を振ひおこすであらう。また他方においては、この案の道德的影響を過大視する見解自身が、すでに購買力の餘裕を前提し、従つて之が補給の必要を否定するものとも言へる。例へば月收三十圓の五人家族の一世帯に一ヶ月十圓を補給したりとも、何程の遊惰も奢侈もおこりえずとの見解も成り立ち得るであらう。世にはまた一概に緊縮によつてのみ、國民精神を作興しうるとの考へもある。なるほど國家の政策の威嚴を保つためには、なるべく難きを國民に求むるは、一種の力を感じしめる。かくの如きも或は時に必要ではあらう。けれども國民生活の向上を措いては、恐慌の打開も經濟の發展も最初から問題ではない。われ／＼は先づ國民經濟生活の發展を前提とし、その前提において、この恐慌を如何に打開すべきかの應急對策を問題としつゝあるに過ぎない。(七、七、一〇)